

成長戦略の検討に当たって

平成 30 年 2 月 1 日 竹中平蔵

今般の「ダボス会議」を受けて

- 主要各国が、投資を呼び込むための“政策競争”（法人減税、規制改革）を激化。各国指導者は、第4次産業革命にリーダーシップを発揮。また、中国を含めた新興国がリープフロッグで台頭。
- 自由貿易を牽引する我が国への期待が高まる一方で、プレイヤー（日本企業）がグローバルな活動に対応し切れていない。内外の事業環境を今一度「白地化」すべく、ゼロベースで見直す必要。

当面の重点課題

① 今国会での「サンドボックス」関連2法案の制定と早期実施

- ・ プロジェクト型（生産性革命法）
 - 特区法と同様に規制の特例措置を早期に創設し、第4次産業革命に相応しい「大胆かつ大型プロジェクト」を採択すべき。
- ・ 地域・スピード重視型（国家戦略特区法）
 - 「電波法の特例」を含めた法案の早期成立と、事務局体制の強化。

② 行政の徹底した効率化

- ・ 行財政のインセンティブ改革推進と、高度な経験・知見を有する民間人材の常勤での任用促進
- ・ “Tell Us Once”とマイナンバー・データ利用の本格化
- ・ 公共・公益事業の「コンセッション」等導入の加速化
 - 上下水道： 各自治体事業から法人化・統合化し海外展開を促進
 - 林業： 民有林のみならず国有林野事業のビジョンを提示 など

③ 「ミドルクラス」の外国専門人材の受入れ

- ・ この4年間で受入れた外国人材（約 56 万人）の半数は、技能実習と留学生（帰国する人材）。他方、「専門・技術分野」は2割にも満たない。
- ・ 「ミドルクラス」の専門人材の受入れを促進するため、
 - 「クールジャパン・インバウンド人材」の受入れを特区で実現
 - 農業外国人材を受入れたい地域を、国家戦略特区の4次指定の際に「バーチャル特区」として包括指定